

令和5年度

浦安市予算編成方針

令和4年10月

令和4年10月3日

市長決定

○令和5年度当初予算を編成していくにあたり、以下のとおり基本的な考え方を示す。

第1 経営環境

- 1 我が国の経済は、新型コロナウイルス感染症による強い下押し圧力を受けながらも、持ち直しの動きを続けてきたが、世界経済の不確実性が大きく増し、コロナ禍からの回復が依然として脆弱であると考えられている。

このような中、国は、「経済財政運営と改革の基本方針2022」（令和4年6月7日閣議決定）の中で、当面の経済財政運営としては、景気の下振れリスクに対応し、消費や投資を始め民需中心の景気回復を着実に実現するべく、「成長と分配の好循環」に向けた動きを確かなものとし、その上で、官民が連携し、計画的で大胆な重点投資を推進することで、供給力強化や持続的な成長に向けた基盤を構築していくとしている。

こうしたなか、感染症の再拡大や原油価格・物価の更なる高騰など予断を許さない状況が続くと見込まれることから、国や千葉県にて発表される月例経済報告を参考にしながら、今後も、国や県の取り組みなどの動向に注視し、時期を逸することなく必要な対策を講じていく必要がある。

- 2 本市では、新型コロナウイルス感染症対策として、ワクチンの円滑かつ着実に接種ができる体制の整備に取り組むほか、感染者数の増加や国・県の動向などを踏まえ、その時々状況により、救急医療体制の確保に必要な支援などを行ってきたところである。

また、歳入の根幹である市税においては、新型コロナウイルス感染症の長期化などにより深刻な影響を受け、市税収入が以前のような水準までに回復するには時間を要することが見込まれる。その一方で、継続した感染症への対策や近年頻発している災害への備え、更に原油価格・物価高騰への対応など、市民の生命・財産を守るため、喫緊に取り組むべき課題も山積している。

このように、本市の経営環境は、予断を許さない状況が当面続くことが想定され、今後、必要とされる施策や事業を確実に遂行していくためには、限りある財源をより効果的、効率的に配分していく必要がある。

第2 財政状況

令和3年度決算の本市財政状況は、財政力指数が1.467と高い数値を維持しており、経常収支比率は89.9%、実質公債費比率は8.2%、将来負担比率は37.1%となっており、各種財政指数の上では引き続き健全財政を堅持している。

しかしながら、本市の歳入の根幹である市税においては、新型コロナウイルス感染症の長期化などにより、大幅な増収が見込めない中、ふるさと納税による税の流出が拡大するなど、市税の回復には時間を要することが見込まれる。

また、公共施設の更新や人口構造の変化による社会保障関連経費など財政需要の増加により、地方債残高や経常収支比率が増加傾向で推移していくと想定される。

このようなことから、将来にわたって健全で安定した財政運営を堅持していくため、全庁的に、国・県支出金に加え、新たな財源などによる積極的な歳入の確保はもとより、全ての歳出事業について、緊急性、重要性及び効率性を検討し、事業の見直しによる経費の抑制が必要となる。

第3 令和5年度予算編成の基本方針

(1) 基本方針

令和5年度予算については、新たな浦安を市民の皆様と「共に」「創る」、
「共創」のまちづくりを推進することとし、緊急度や優先度を見極め、必要性が高い事業を基本とし編成する。

また、健全で安定した財政運営を堅持していくため、全ての歳出事業について、民間活力の活用や官民の役割分担の視点を持ち、事業の見直しによる必要な財源の確保を図り、持続可能な財政構造を確立する。

(2) 重点施策

総合計画に掲げる本市のまちづくりの将来都市像である「人が輝き躍動するまち・浦安」を実現していくため、基本目標「育み学び誰もが成長するまちへ」、「誰もが健やかに自分らしく生きられるまちへ」、「安全・安心で快適なまちへ」、「多様な機能と交流が生み出す魅力あふれるまちへ」に対応する重点施策を実施していくが、市民の生命・財産を守ることを第一に考え、この時期を逸すると実現が困難な施策・事業を基本とする。

以上、重点施策を実施するために、職員一人ひとりが、社会経済情勢や行政需要の変化に的確に対応し、コスト意識を持った効率的な予算編成を行うこととする。

第4 留意事項

- ① 令和5年度当初予算の編成は、「共創」のまちづくりに向けた実施計画事業を実施していく上で、必要な財源を確保していくため、前例にとらわれず積極的に歳入の確保を行うとともに、既存の事業については、創意工夫による見直しを行い、経費の抑制を図ること。
- ② 事務事業評価や「官民連携に関する基本方針」に基づき、事業を見直し、経常的経費の抑制、歳入の確保、類似または重複した事業の統合や再構築など事業の必要性から実施方法にわたって検討を行い、「最少の経費をもって最大の行政効果を挙げる」ことを目指し適切に見積もること。
- ③ 経常的経費は、各部において令和4年度当初予算額を超えないよう経費の抑制に取り組むこと。特に、委託料について、職員一人ひとりが事務執行を行うことを意識し、必要性や効果を十分に検証し抑制すること。
また、扶助費は、市の単独事業について、事業の必要性や実施方法にわたって検証を行い、事業の見直しを図ること。
各種補助金については、補助金の見直し方針に基づき、行政と民間との役割分担、費用対効果、補助率の適正化などの観点から、個々の事業ごとに必要性・効率性等について十分に精査・検証し、積極的に見直すこと。
- ④ すべての事業について、現状にとらわれず、活用可能な国・県支出金の補助メニュー等を十分に調査し導入するとともに、地方債の活用も含め特定財源の確保を目指すこと。

- ⑤ 特別会計及び公営企業会計については、一般会計と同様、事業費等の
検証を行い、一般会計からの繰入金の抑制を図ること。

なお、予算要求の入力等の事務的な詳細は、「令和5年度浦安市予算編成
事務要領」を別途配付するので参照のこと。